

令和元年度

射水市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

射水市監査委員

射 監 第 6 2 号
令和2年8月26日

射水市長 夏 野 元 志 様

射水市監査委員 村 上 欽 哉

射水市監査委員 折 橋 清 弘

射水市監査委員 堀 義 治

令和元年度射水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、
令和元年度射水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果につ
いて、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の実施場所及び日程	2
第 3 審査の着眼点及び主な実施内容	2
第 4 審査の結果	2
第 5 審査の意見	2
第 6 決算の概要	5
1 決算の総括	5
2 財政状況	7
3 一般会計	10
4 特別会計	23
5 財産の管理状況	28
6 基金の運用状況	29
7 市債の状況	30

(注) 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。

2 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

令和元年度射水市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

- 令和元年度 射水市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 射水市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 射水市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 射水市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

- 令和元年度 射水市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度 射水市各会計実質収支に関する調書
- 令和元年度 射水市財産に関する調書

基金運用状況

- 令和元年度 財政調整基金（一般）運用状況
- 令和元年度 減債基金運用状況
- 令和元年度 公共施設建設等基金運用状況
- 令和元年度 小林與三次基金運用状況
- 令和元年度 福祉振興基金運用状況
- 令和元年度 小杉インターパーク管理基金運用状況
- 令和元年度 合併地域振興基金運用状況
- 令和元年度 ふるさと射水応援基金運用状況
- 令和元年度 漁業振興基金運用状況
- 令和元年度 森林環境保全基金運用状況
- 令和元年度 国民健康保険事業財政調整基金運用状況
- 令和元年度 介護保険事業財政調整基金運用状況

第2 審査の実施場所及び日程

場所 射水市役所

日程 令和2年7月16日から令和2年8月14日まで

第3 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、射水市監査基準に準拠して実施し、市長から提出された決算書に基づき同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各種基金の運用状況に関し、これらに記載された計数について関係諸帳簿、証拠書類及び電子決裁による財務会計システムとの調査照合を行うとともに、必要に応じて所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査を行った。

また、例月出納検査及び定例監査の結果等を十分に勘案して、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、その執行は適正であると認めた。

また、財産に関する調書と所管課で保存する諸帳簿を照合した結果、財産の管理状況は適正であると認めた。

第5 審査の意見

1 審査の概要

令和元年度の一般会計と特別会計を合算した決算額は、歳入が62,428,247千円、歳出が60,792,691千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1,635,556千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源397,005千円を差し引いた実質収支額も1,238,551千円の黒字となっている。

(1) 一般会計

一般会計は、歳入が42,723,014千円、歳出が41,165,481千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、1,557,533千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源394,431千円を差し引いた実質収支額も1,163,102千円の黒字となっている。

(2) 特別会計

特別会計3会計を合計した形式収支は78,023千円の黒字となり、これから介護保険事業特別会計に係る翌年度へ繰り越すべき財源2,574千円を差し引いた実質収支も75,449千円の黒字となっている。

(3) 基金

年度末現在高は11,434,986千円で、前年度末現在高に比べ297,001千円の増となっている。なお、新たに森林環境保全基金が設置されている。基金は設置目的に従って運用されており、その執行内容は適正であると認められた。

(4) 市債

年度末現在高は60,231,155千円で、前年度末現在高に比べ95,487千円の増となっている。これは、教育債が増となったことなどによる。

2 意見

本市の財政の健全性を示す指標が、行財政改革等による健全化に努めてきた結果、近年良好な状況にあることは評価できる。

引き続き、社会経済情勢の変化や本市に必要とされる行政需要に的確に対応できる効率的かつ効果的な財政運営を期待する。

【歳入の確保】

令和元年度の第2次射水市総合計画後期実施計画の見直しや財政見直しにおいて、事業費は増加するが市税等の増収が見込めないとされていること、さらには、合併特例事業債の発行可能限度額到達及び普通交付税の合併算定替えといった優遇措置の終了等もあり、財源の確保は、今後ますます厳しくなることが懸念される。

歳入の不足額は、基金からの繰入金で解消するとされているが、近年多発している自然災害や新型コロナウイルス等、予測不可能な事態の対応にさらなる基金の確保を図るとともに、有利な財源の確保や使用料及び手数料のさらなる適正化等に取り組みながら、過度に基金に依存しない財政運営に努められたい。

【財政運営の健全性の維持】

市債残高は、小・中学校の耐震化や統合庁舎の整備等、合併後のまちづくりを計画的に進めてきたことから増加傾向にあった中、交付税措置率の高い有利な市債を活用するとともに、借入利率の高い市債の繰上償還等に努めてきた結果、実質公債費比率が11年連続で改善していることに繋がっている。

しかし、これらの大型事業の償還が始まっていくことなどから、今後、上昇に転じる見通しとなっており、引き続き、普通建設事業の実施に当たっては、必要性や緊急性の十分な精査による新たな借り入れの抑制等に努め、将来負担の軽減を図られたい。

【行財政改革の推進】

限られた財源の中、令和元年度に策定した第4次射水市行財政改革大綱等に基づき、公共施設の統廃合・長寿命化によるトータルコストの抑制をはじめとした行財政改革を推進しながら、真に行政が担うサービスを見極め、本市の規模に見合った健全で持続可能な行財政基盤を確立されたい。

最後に、実施計画等に掲げられている施策を着実に推進していくためには、収入率向上等による自主財源の確保、国県支出金及び市債の有効活用などの財源確保に努めるとともに、事業の評価及び有効性等を十分に検証しながら、職員一丸となって、より市民満足度の高い行政サービスの提供と、効率的・効果的な行政運営に努められたい。

第6 決算の概要

1 決算の総括

令和元年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位:千円)

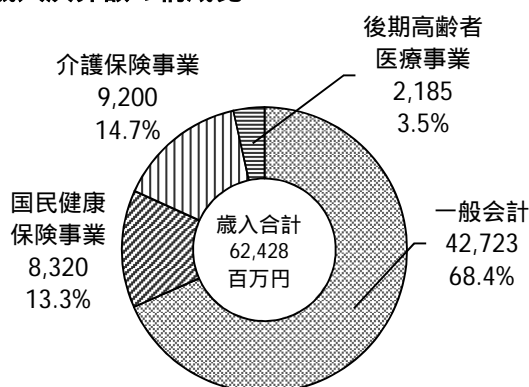
区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	42,723,014	41,165,481	1,557,533
特別会計	19,705,233	19,627,210	78,023
総計	62,428,247	60,792,691	1,635,556

令和元年度会計別歳入歳出決算一覧表

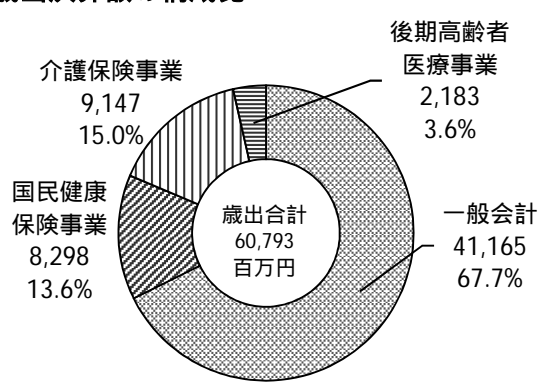
(単位:千円、%)

区分	予算現額	決算額				差引残額 (A)-(B)	重複額 (繰入、繰出)	
		歳入(A)	構成比	歳出(B)	構成比			
一般会計	46,452,917	42,723,014	68.4	41,165,481	67.7	1,557,533	他会計への繰出 3,130,023	
特別会計	国民健康 保険事業	8,363,255	8,320,225	13.3	8,297,691	13.6	22,534	496,402
	後期高齢者 医療事業	2,187,115	2,184,871	3.5	2,182,878	3.6	1,993	1,239,471
	介護保険 事業	9,230,538	9,200,138	14.7	9,146,641	15.0	53,496	1,394,150
	計	19,780,908	19,705,233	31.6	19,627,210	32.3	78,023	3,130,023
合計	66,233,825	62,428,247	100.0	60,792,691	100.0	1,635,556		

歳入決算額の構成比



歳出決算額の構成比



一般会計及び特別会計の決算収支の状況は次のとおりである。

決算収支状況

(単位:千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	42,723,014	41,165,481	1,557,533	394,431	1,163,102
特別会計	19,705,233	19,627,210	78,023	2,574	75,449
計	62,428,247	60,792,691	1,635,556	397,005	1,238,551
重複額	3,130,023	3,130,023	-	-	-
純計	59,298,224	57,662,668	1,635,556	397,005	1,238,551

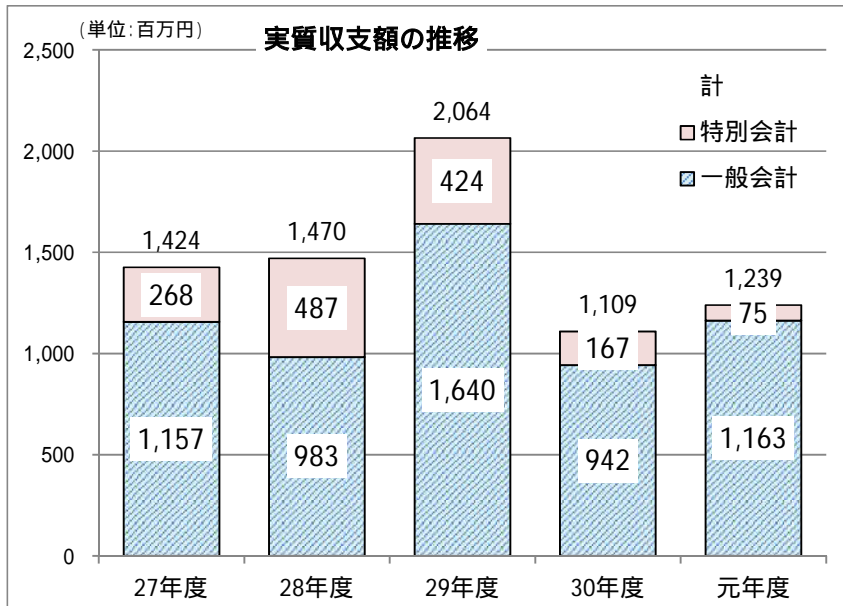
(注) 純計は、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除したもの

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の年度別推移は、次のとおりである。

決算収支の年度別推移

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
29年度	64,096,859	62,575,746	60,400,414	2,175,333	111,248	2,064,084
30年度	62,820,756	60,828,107	59,509,217	1,318,890	209,621	1,109,270
元年度	66,233,825	62,428,247	60,792,691	1,635,556	397,005	1,238,551



2 財政状況

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

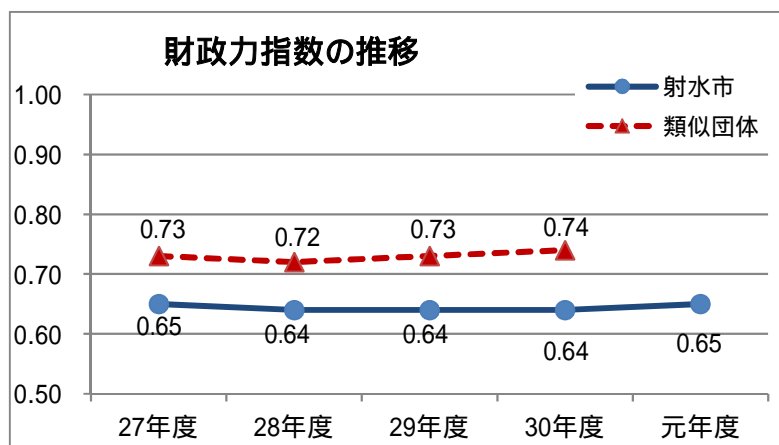
(単位:千円、%)

区分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B) / (B)	30年度 類似団体
基準財政収入額	13,352,929	12,228,108	1,124,821	9.2	8,597,972
基準財政需要額	19,741,825	19,301,436	440,389	2.3	11,748,065
財政力指数	0.65	0.64	0.01	-	0.74
経常一般財源等(a)	25,093,804	24,079,079	1,014,725	4.2	14,607,119
経常的経費充当一般財源	22,291,693	22,019,036	272,657	1.2	14,531,458
標準財政規模(b)	25,017,349	24,727,911	289,438	1.2	15,165,261
経常一般財源等比率(a)/(b)	100.3	97.4	2.9	-	96.3
経常収支比率	85.2	85.9	0.7	-	93.7
地方債現在高	60,231,155	60,135,668	95,487	0.2	25,503,717
実質公債費比率	9.2	9.8	0.6	-	6.4

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3年間の平均値である。この指数が「1」に近いほどあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

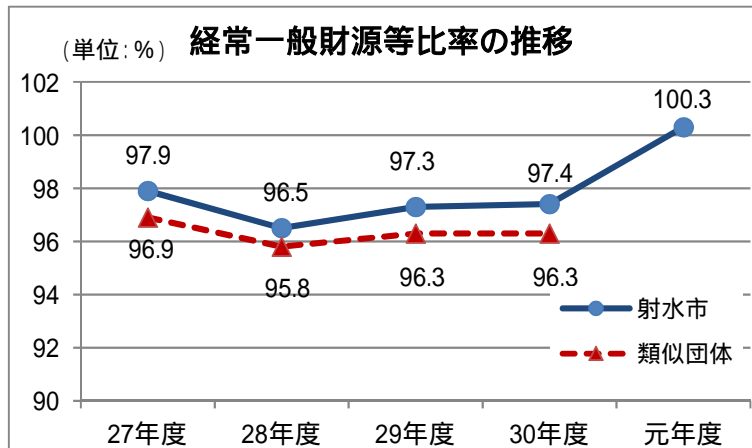
本年度は0.65で、前年度と比べ0.01ポイント高くなっている。



(2) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を判断する指標で、標準財政規模に対する経常一般財源等の割合である。この比率が「100%」を超える度合いが高いほど用途を特定されずに自由に使用できる経常一般財源等に余裕があるとされている。

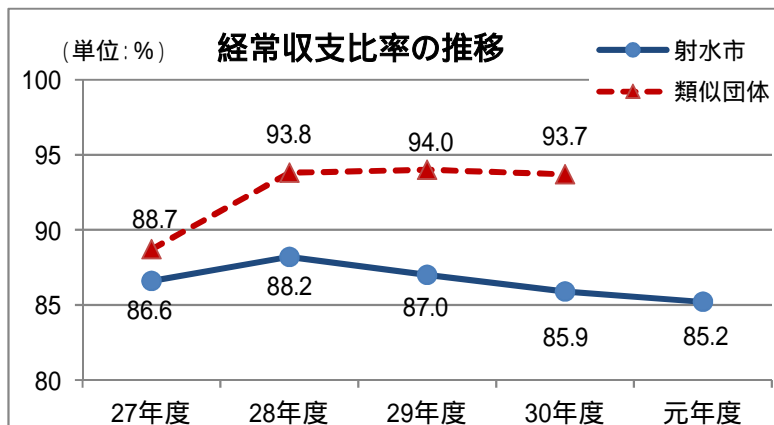
本年度は100.3%で、前年度に比べ2.9ポイント高くなっている。



(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、市税など経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源の占める割合である。この比率が高いほど経常的余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

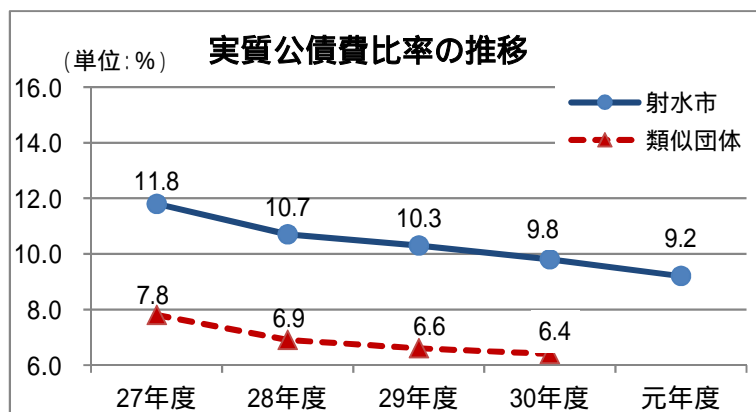
本年度は85.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。



(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合で、過去3年間の平均値である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となる。また、この比率が18%以上となると地方債の発行に当たり許可が必要になってくる。

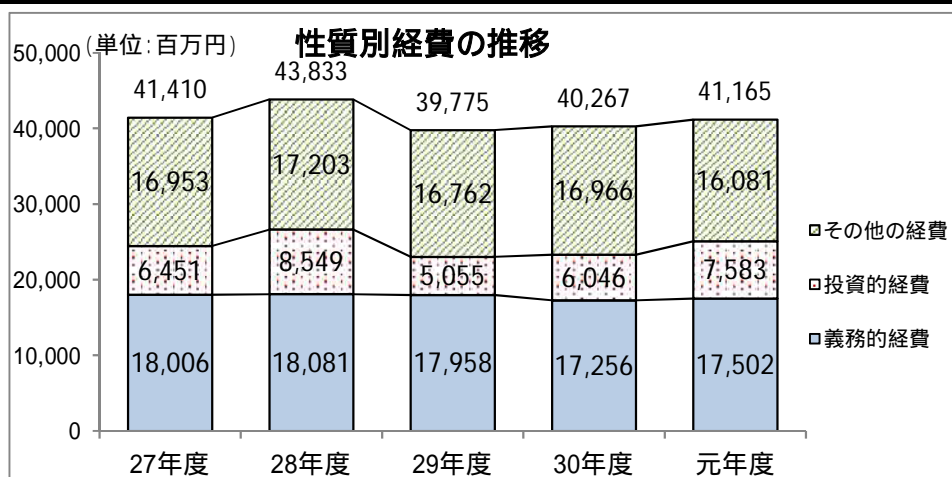
本年度は9.2%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。



(5) 性質別経費(普通会計)の状況

(単位:千円、%)

区分	決算額 (A)	構成比	前年度 決算額 (B)	構成比	前年度比	
					増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	17,501,939	42.5	17,256,107	42.9	245,832	1.4
人件費	4,866,840	11.8	4,941,594	12.3	74,754	1.5
扶助費	6,809,244	16.5	6,692,849	16.6	116,395	1.7
公債費	5,825,855	14.2	5,621,664	14.0	204,191	3.6
投資的経費	7,582,610	18.4	6,045,718	15.0	1,536,892	25.4
普通建設事業費	7,582,610	18.4	6,003,721	14.9	1,578,889	26.3
災害復旧事業費	0	0.0	41,997	0.1	41,997	皆減
その他の経費	16,080,932	39.1	16,965,589	42.1	884,657	5.2
物件費	5,650,534	13.7	5,477,359	13.6	173,175	3.2
維持補修費	693,590	1.7	689,754	1.7	3,836	0.6
補助金等	4,740,007	11.5	5,051,532	12.5	311,525	6.2
積立金	427,517	1.0	1,395,721	3.5	968,204	69.4
投資及び出資金	779,199	1.9	736,862	1.8	42,337	5.7
貸付金	665,002	1.6	660,927	1.6	4,075	0.6
繰出金	3,125,083	7.6	2,953,434	7.3	171,649	5.8
合計	41,165,481	100.0	40,267,414	100.0	898,067	2.2



投資的経費の増加は、クリーンピア射水基幹的設備改良事業や小中学校普通教室への空調整備による。その他の経費の減は、主に財政調整基金、公共施設建設等基金への積立額の減少による。

3 一般会計

(1) 歳入

歳入決算額の款別の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	元年度									
	予算現額		調定額		収入済額				不納 欠損額	収入 未済額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額 (A)	構成 比率	収入率			
						対予算	対調定			
1 市税	15,146,396	32.6	15,947,741	36.6	(676) 15,555,849	36.4	102.7	97.5	26,881	365,687
2 地方譲与税	356,000	0.8	374,405	0.9	374,405	0.9	105.2	100.0	0	0
3 利子割交付金	14,000	0.0	13,567	0.0	13,567	0.0	96.9	100.0	0	0
4 配当割交付金	55,000	0.1	61,471	0.1	61,471	0.1	111.8	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得 割交付金	28,000	0.1	34,035	0.1	34,035	0.1	121.6	100.0	0	0
6 地方消費税交付 金	1,705,000	3.7	1,699,780	3.9	1,699,780	4.0	99.7	100.0	0	0
7 ゴルフ場利用税交 付金	42,000	0.1	48,083	0.1	48,083	0.1	114.5	100.0	0	0
8 自動車取得税交 付金	45,000	0.1	48,409	0.1	48,409	0.1	107.6	100.0	0	0
9 環境性能割交付 金	17,000	0.0	14,191	0.0	14,191	0.0	83.5	100.0	0	0
10 地方特例交付金	156,395	0.3	287,518	0.7	287,518	0.7	183.8	100.0	0	0
11 地方交付税	8,076,084	17.4	8,051,685	18.5	8,051,685	18.8	99.7	100.0	0	0
12 交通安全対策特 別交付金	12,000	0.0	11,610	0.0	11,610	0.0	96.8	100.0	0	0
13 分担金及び負担 金	391,077	0.8	378,566	0.9	372,627	0.9	95.3	98.4	0	5,939
14 使用料及び手数 料	525,893	1.1	549,577	1.3	535,624	1.3	101.9	97.5	4,180	9,773
15 国庫支出金	4,988,081	10.7	4,716,231	10.8	4,397,349	10.3	88.2	93.2	0	318,882
16 県支出金	2,560,794	5.5	2,493,759	5.7	2,434,463	5.7	95.1	97.6	0	59,296
17 財産収入	139,845	0.3	141,002	0.3	141,002	0.3	100.8	100.0	0	0
18 寄附金	279,552	0.6	291,208	0.7	291,208	0.7	104.2	100.0	0	0
19 繰入金	281,900	0.6	281,900	0.6	281,900	0.7	100.0	100.0	0	0
20 繰越金	1,151,654	2.5	1,151,654	2.6	1,151,654	2.7	100.0	100.0	0	0
21 諸収入	1,343,846	2.9	1,363,609	3.1	1,357,183	3.2	101.0	99.5	983	5,442
22 市債	9,137,400	19.7	5,559,400	12.8	5,559,400	13.0	60.8	100.0	0	0
合 計	46,452,917	100.0	43,519,402	100.0	(676) 42,723,014	100.0	92.0	98.2	32,045	765,019

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

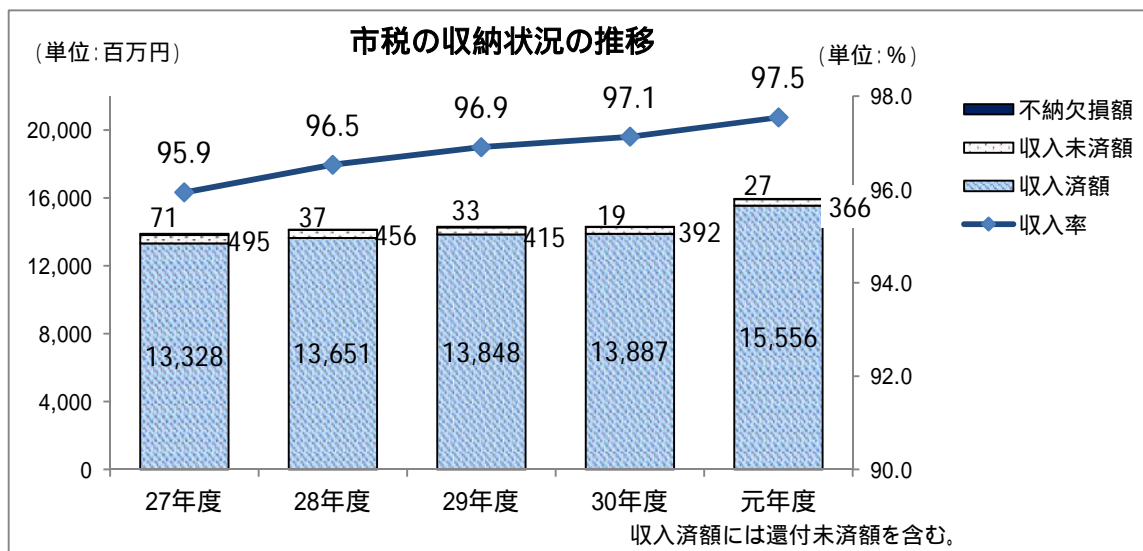
30年度											収入済額の 対前年度比	
予算現額		調定額		収入済額				不納 欠損 額	収入 未済額	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)	
金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	収入率						
						対予算	対調定					
13,662,849	31.5	14,297,655	33.9	(242) 13,887,463	33.5	101.6	97.1	18,596	391,838	1,668,386	12.0	
353,000	0.8	372,150	0.9	372,150	0.9	105.4	100.0	0	0	2,255	0.6	
10,000	0.0	23,761	0.1	23,761	0.1	237.6	100.0	0	0	10,194	42.9	
55,000	0.1	53,182	0.1	53,182	0.1	96.7	100.0	0	0	8,289	15.6	
50,000	0.1	44,265	0.1	44,265	0.1	88.5	100.0	0	0	10,230	23.1	
1,680,000	3.9	1,790,765	4.2	1,790,765	4.3	106.6	100.0	0	0	90,985	5.1	
47,000	0.1	43,995	0.1	43,995	0.1	93.6	100.0	0	0	4,088	9.3	
85,000	0.2	99,697	0.2	99,697	0.2	117.3	100.0	0	0	51,288	51.4	
0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0	14,191	皆増	
69,136	0.2	69,136	0.2	69,136	0.2	100.0	100.0	0	0	218,382	315.9	
8,791,649	20.3	8,802,249	20.9	8,802,249	21.3	100.1	100.0	0	0	750,564	8.5	
13,000	0.0	12,346	0.0	12,346	0.0	95.0	100.0	0	0	736	6.0	
577,557	1.3	596,081	1.4	589,025	1.4	102.0	98.8	366	6,689	216,399	36.7	
526,387	1.2	546,324	1.3	532,019	1.3	101.1	97.4	636	13,669	3,605	0.7	
4,214,925	9.7	4,086,404	9.7	3,773,533	9.1	89.5	92.3	0	312,871	623,816	16.5	
2,423,765	5.6	2,291,249	5.4	2,266,642	5.5	93.5	98.9	0	24,606	167,820	7.4	
99,341	0.2	93,750	0.2	93,750	0.2	94.4	100.0	0	0	47,252	50.4	
155,278	0.4	173,629	0.4	173,629	0.4	111.8	100.0	0	0	117,579	67.7	
614,548	1.4	614,548	1.5	614,548	1.5	100.0	100.0	0	0	332,648	54.1	
1,751,566	4.0	1,751,567	4.2	1,751,567	4.2	100.0	100.0	0	0	599,913	34.3	
963,118	2.2	965,384	2.3	957,044	2.3	99.4	99.1	2,086	6,254	400,139	41.8	
7,211,200	16.6	5,468,300	13.0	5,468,300	13.2	75.8	100.0	0	0	91,100	1.7	
43,354,319	100.0	42,196,438	100.0	(242) 41,419,068	100.0	95.5	98.2	21,685	755,927	1,303,946	3.1	

歳入決算額の項別の状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
								対予算	対調定		
1	1 市民税	5,736,900	6,045,772	5,875,296	7,121	637	163,992	102.4	97.2	5,807,672	67,623
	個人	4,677,000	4,941,580	4,779,639	5,789	306	156,458	102.2	96.7	4,729,027	50,612
	法人	1,059,900	1,104,192	1,095,657	1,332	331	7,534	103.4	99.2	1,078,646	17,011
	2 固定資産税	8,572,096	9,045,207	8,833,013	19,407	12	192,799	103.0	97.7	7,237,037	1,595,975
	固定資産税	8,517,000	8,990,110	8,777,916	19,407	12	192,799	103.1	97.6	7,177,988	1,599,928
	国有資産等 所在地市町 村交付金	55,096	55,097	55,097	0	0	0	100.0	100.0	59,050	3,953
	3 軽自動車税	272,400	290,245	281,024	353	28	8,896	103.2	96.8	270,903	10,121
	軽自動車税	269,900	286,987	277,766	353	28	8,896	102.9	96.8	270,903	6,863
	環境性能割	2,500	3,258	3,258	0	0	0	130.3	100.0	0	3,258
	4 市たばこ税	543,000	543,929	543,929	0	0	0	100.2	100.0	548,686	4,757
	5 入湯税	22,000	22,589	22,589	0	0	0	102.7	100.0	23,165	577
計	15,146,396	15,947,741	15,555,849	26,881	676	365,687	102.7	97.5	13,887,463	1,668,386	

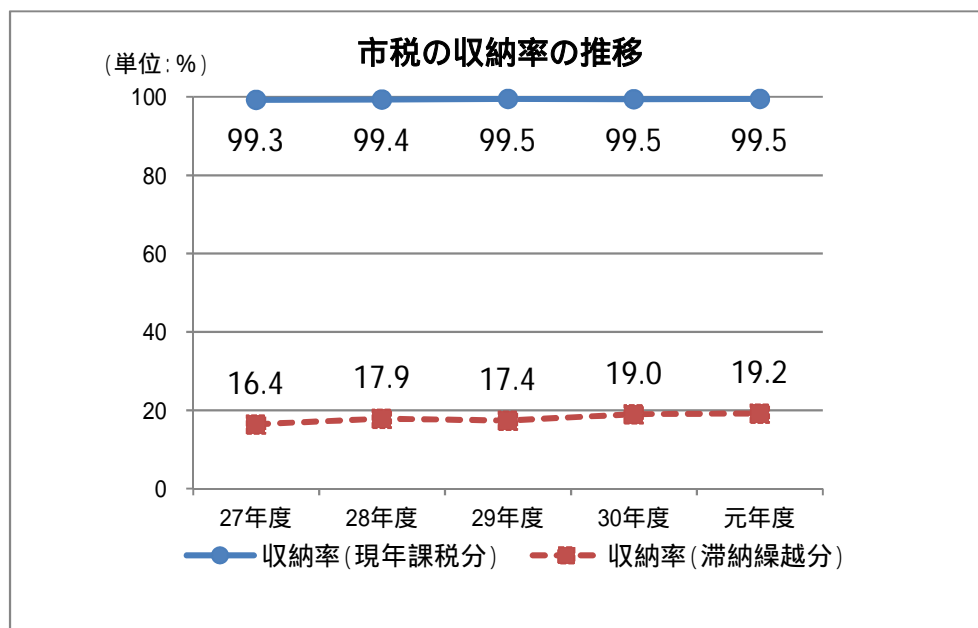


市税の収入済額は15,555,849千円で、前年度に比べ1,668,386千円(12.0%)の増となっている。これは主に LNGの償却資産に係る固定資産税で増となったことによる。収入率(対調定)は97.5%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

市税の現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
							対予算	対調定		
現年課税分	15,080,596	15,557,106	15,480,844	234	630	76,659	102.7	99.5	13,809,053	1,671,792
個人市民税	4,647,000	4,783,899	4,746,358	33	266	37,774	102.1	99.2	4,693,735	52,623
法人市民税	1,059,000	1,096,086	1,094,317	17	331	2,084	103.3	99.8	1,077,694	16,623
固定資産税	8,539,096	8,828,688	8,794,918	172	6	33,604	103.0	99.6	7,197,543	1,597,375
軽自動車税	270,500	281,916	278,734	12	28	3,197	103.0	98.9	268,230	10,504
市たばこ税	543,000	543,929	543,929	0	0	0	100.2	100.0	548,686	4,757
入湯税	22,000	22,589	22,589	0	0	0	102.7	100.0	23,165	577
滞納繰越分	65,800	390,635	75,005	26,648	46	289,028	114.0	19.2	78,411	3,406
個人市民税	30,000	157,681	33,281	5,756	40	118,684	110.9	21.1	35,292	2,011
法人市民税	900	8,106	1,340	1,316	0	5,450	148.9	16.5	952	388
固定資産税	33,000	216,518	38,095	19,235	6	159,195	115.4	17.6	39,494	1,400
軽自動車税	1,900	8,329	2,289	341	0	5,699	120.5	27.5	2,673	383
計	15,146,396	15,947,741	15,555,849	26,881	676	365,687	102.7	97.5	13,887,463	1,668,386



第2款 地方譲与税 ~ 第22款 市債

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
							対予算	対調定		
2	1 地方揮発油 譲与税	88,000	86,096	86,096	0	0	97.8	100.0	97,283	11,187
	2 自動車重量 譲与税	230,000	247,947	247,947	0	0	107.8	100.0	239,646	8,301
	3 特別とん譲与 税	34,000	36,356	36,356	0	0	106.9	100.0	35,221	1,135
	4 森林環境譲与 税	4,000	4,006	4,006	0	0	100.2	100.0	0	4,006
	5 地方道路譲与 税	0	0	0	0	0		100.0	0	0
	計	356,000	374,405	374,405	0	0	105.2	100.0	372,150	2,255
3	1 利子割交付金	14,000	13,567	13,567	0	0	96.9	100.0	23,761	10,194
4	1 配当割交付金	55,000	61,471	61,471	0	0	111.8	100.0	53,182	8,289
5	1 株式等譲渡所 得割交付金	28,000	34,035	34,035	0	0	121.6	100.0	44,265	10,230
6	1 地方消費税交 付金	1,705,000	1,699,780	1,699,780	0	0	99.7	100.0	1,790,765	90,985
7	1 ゴルフ場利用 税交付金	42,000	48,083	48,083	0	0	114.5	100.0	43,995	4,088
8	1 自動車取得税 交付金	45,000	48,409	48,409	0	0	107.6	100.0	99,697	51,288
9	1 環境性能割交 付金	17,000	14,191	14,191	0	0	83.5	100.0	0	14,191
10	1 地方特例交付 金	156,395	287,518	287,518	0	0	183.8	100.0	69,136	218,382
11	1 地方交付税	8,076,084	8,051,685	8,051,685	0	0	99.7	100.0	8,802,249	750,564
12	1 交通安全対策 特別交付金	12,000	11,610	11,610	0	0	96.8	100.0	12,346	736
13	1 分担金	8,318	6,736	6,736	0	0	81.0	100.0	7,411	676
	2 負担金	382,759	371,830	365,891	0	5,939	95.6	98.4	581,614	215,723
	計	391,077	378,566	372,627	0	5,939	95.3	98.4	589,025	216,399
14	1 使用料	220,131	228,810	215,053	4,178	9,579	97.7	94.0	216,067	1,014
	2 手数料	305,762	320,767	320,571	2	194	104.8	99.9	315,952	4,619
	計	525,893	549,577	535,624	4,180	9,773	101.9	97.5	532,019	3,605

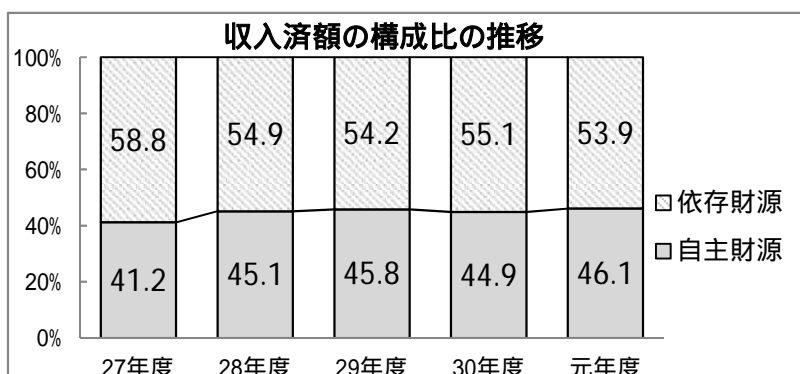
(単位:千円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
							対予算	対調定		
15	1 国庫負担金	3,107,808	3,027,064	3,027,064	0	0	97.4	100.0	2,807,696	219,369
	2 国庫補助金	1,852,486	1,661,627	1,342,745	0	318,882	72.5	80.8	952,680	390,065
	3 国庫委託金	27,787	27,540	27,540	0	0	99.1	100.0	13,157	14,383
	計	4,988,081	4,716,231	4,397,349	0	318,882	88.2	93.2	3,773,533	623,816
16	1 県負担金	1,422,834	1,399,413	1,399,413	0	0	98.4	100.0	1,322,428	76,985
	2 県補助金	888,745	850,306	791,010	0	59,296	89.0	93.0	734,839	56,171
	3 県委託金	249,215	244,040	244,040	0	0	97.9	100.0	209,375	34,665
	計	2,560,794	2,493,759	2,434,463	0	59,296	95.1	97.6	2,266,642	167,820
17	1 財産運用収入	28,338	34,370	34,370	0	0	121.3	100.0	34,939	568
	2 財産売払収入	111,507	106,632	106,632	0	0	95.6	100.0	58,811	47,821
	計	139,845	141,002	141,002	0	0	100.8	100.0	93,750	47,252
18	1 寄附金	279,552	291,208	291,208	0	0	104.2	100.0	173,629	117,579
19	1 基金繰入金	281,900	281,900	281,900	0	0	100.0	100.0	614,548	332,648
20	1 繰越金	1,151,654	1,151,654	1,151,654	0	0	100.0	100.0	1,751,567	599,913
21	1 延滞金・加算金 及び過料	11,000	13,850	13,850	0	0	125.9	100.0	13,395	454
	2 市預金利子	614	609	609	0	0	99.2	100.0	1,746	1,137
	3 貸付金元利 収入	663,360	664,711	663,981	0	730	100.1	99.9	659,056	4,925
	4 受託事業収入	10,433	10,931	10,931	0	0	104.8	100.0	10,733	197
	5 雑入	658,439	673,509	667,813	983	4,712	101.4	99.2	272,114	395,700
	計	1,343,846	1,363,609	1,357,183	983	5,442	101.0	99.5	957,044	400,139
22	1 市債	9,137,400	5,559,400	5,559,400	0	0	60.8	100.0	5,468,300	91,100

財源別歳入決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	決算額		構成比率		増減率	増減額	
	元年度 (A)	30年度 (B)	元年度	30年度	(A)-(B)/(B)	(A)-(B)	
自主財源	市税	15,555,849	13,887,463	36.4	33.5	12.0	1,668,386
	分担金及び負担金	372,627	589,025	0.9	1.4	36.7	216,399
	使用料及び手数料	535,624	532,019	1.3	1.3	0.7	3,605
	財産収入	141,002	93,750	0.3	0.2	50.4	47,252
	寄附金	291,208	173,629	0.7	0.4	67.7	117,579
	繰入金	281,900	614,548	0.7	1.5	54.1	332,648
	繰越金	1,151,654	1,751,567	2.7	4.2	34.3	599,913
	諸収入	1,357,183	957,044	3.2	2.3	41.8	400,139
	小計	19,687,048	18,599,046	46.1	44.9	5.8	1,088,002
	依存財源	地方譲与税	374,405	372,150	0.9	0.9	0.6
利子割交付金		13,567	23,761	0.0	0.1	42.9	10,194
配当割交付金		61,471	53,182	0.1	0.1	15.6	8,289
株式等譲渡所得割交付金		34,035	44,265	0.1	0.1	23.1	10,230
地方消費税交付金		1,699,780	1,790,765	4.0	4.3	5.1	90,985
ゴルフ場利用税交付金		48,083	43,995	0.1	0.1	9.3	4,088
自動車取得税交付金		48,409	99,697	0.1	0.2	51.4	51,288
環境性能割交付金		14,191	0	0.0	0.0	皆増	14,191
地方特例交付金		287,518	69,136	0.7	0.2	315.9	218,382
地方交付税		8,051,685	8,802,249	18.8	21.3	8.5	750,564
交通安全対策特別交付金		11,610	12,346	0.0	0.0	6.0	736
国庫支出金		4,397,349	3,773,533	10.3	9.1	16.5	623,816
県支出金		2,434,463	2,266,642	5.7	5.5	7.4	167,820
市債		5,559,400	5,468,300	13.0	13.2	1.7	91,100
小計	23,035,966	22,820,022	53.9	55.1	0.9	215,944	
合計	42,723,014	41,419,068	100.0	100.0	3.1	1,303,946	



歳入決算額のうち市税等の自主財源の割合は46.1%で、前年度に比べ1.2ポイントの増となっている。

主な市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円、%)

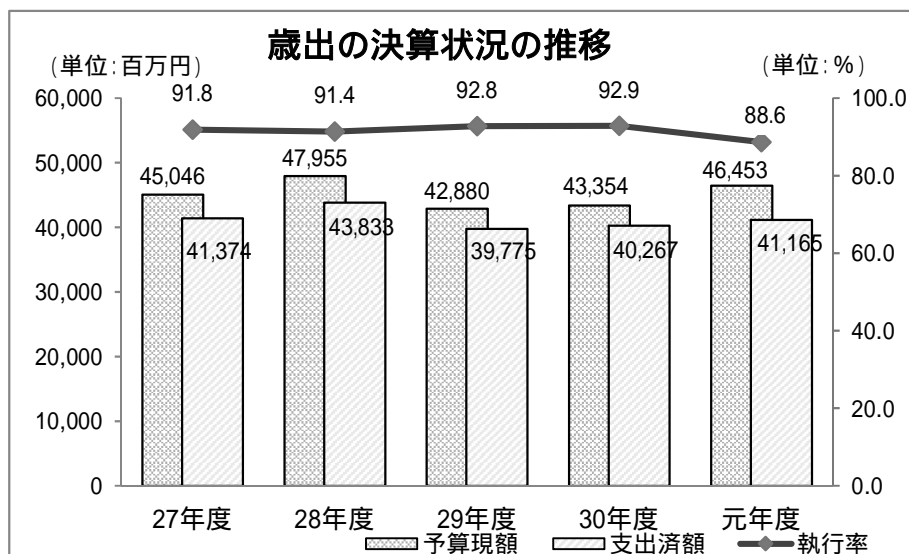
区 分	不納欠損額				収入未済額			
	元年度 (A)	30年度 (B)	増減率 (A) (B)/(B)	増減額 (A)-(B)	元年度 (C)	30年度 (D)	増減率 (C) (D)/(D)	増減額 (C)-(D)
1 市税	26,881	18,596	44.6	8,286	365,687	391,838	6.7	26,152
市民税	7,121	7,891	9.8	770	163,992	166,404	1.4	2,412
固定資産税	19,407	10,465	85.4	8,942	192,799	217,014	11.2	24,216
軽自動車税	353	239	47.6	114	8,896	8,420	5.7	476
13 分担金及び負担金	0	366	99.9	366	5,939	6,689	11.2	750
社会福祉費負担金	0	0	-	0	751	991	24.2	240
児童福祉費負担金	0	366	99.9	366	5,129	5,698	10.0	569
教育費負担金	0	0	-	0	59	0	皆増	59
14 使用料及び手数料	4,180	636	556.8	3,544	9,773	13,669	28.5	3,897
総務管理費使用料	0	0	-	0	12	0	皆増	12
社会福祉費使用料	0	0	-	0	1	0	皆増	1
保健衛生費使用料	0	0	-	0	31	58	46.3	27
都市計画費使用料	0	0	-	0	0	20	皆減	20
住宅費使用料	4,178	626	567.9	3,553	9,535	13,423	29.0	3,888
保健衛生手数料	0	0	-	0	9	0	皆増	9
清掃費手数料	2	11	82.8	9	185	168	9.8	16
21 諸収入	983	2,086	52.9	1,103	5,442	6,254	13.0	811
児童福祉費貸付金 元利収入	0	0	-	0	190	230	17.4	40
教育総務費貸付金 元利収入	0	0	-	0	540	684	21.1	144
民生費雑入	0	0	-	0	1,536	1,246	23.3	290
商工費雑入	0	0	-	0	58	53	10.3	5
土木費雑入	983	2,086	52.9	1,103	3,118	4,041	22.8	923
合 計	32,045	21,685	47.8	10,360	386,841	418,450	7.6	31,610

(2) 歳出

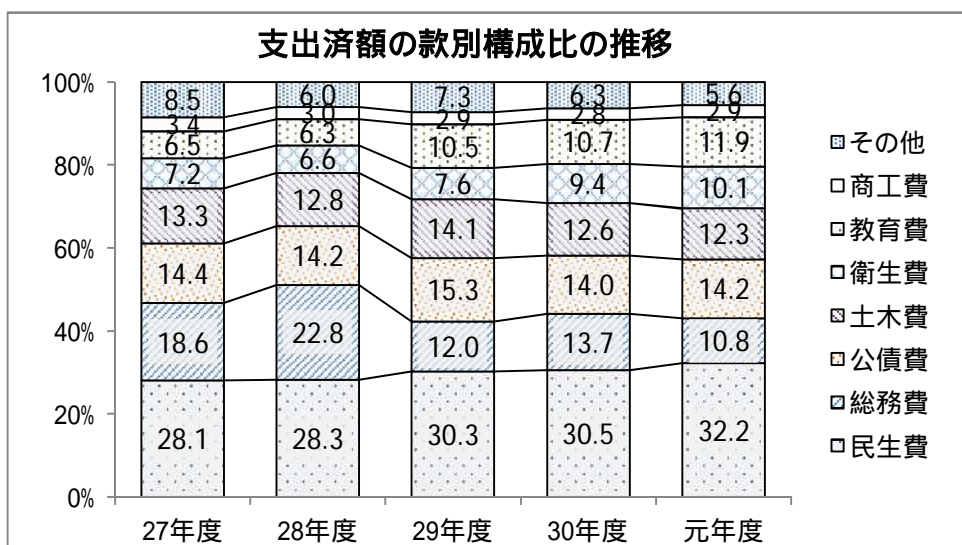
歳出決算額の款別の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	元年度									
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不用額 (A)-(B)- (C)
	金額(A)	構成 比率	金額(B)	構成 比率	執行率 (B)/(A)	継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計(C)	
1 議会費	263,273	0.6	254,696	0.6	96.7	0	0	0	0	8,577
2 総務費	5,395,243	11.6	4,457,538	10.8	82.6	0	806,108	0	806,108	131,598
3 民生費	13,616,642	29.3	13,266,489	32.2	97.4	0	46,767	0	46,767	303,385
4 衛生費	5,700,638	12.3	4,150,626	10.1	72.8	1,244,995	243,413	0	1,488,408	61,604
5 労働費	88,840	0.2	87,161	0.2	98.1	0	0	0	0	1,679
6 農林水産業費	847,938	1.8	768,855	1.9	90.7	0	43,533	0	43,533	35,550
7 商工費	1,273,799	2.7	1,202,395	2.9	94.4	0	0	10,000	10,000	61,404
8 土木費	5,580,434	12.0	5,045,302	12.3	90.4	0	442,391	0	442,391	92,742
9 消防費	1,223,914	2.6	1,198,416	2.9	97.9	0	0	0	0	25,498
10 教育費	6,554,948	14.1	4,887,789	11.9	74.6	0	1,279,820	0	1,279,820	387,339
11 災害復旧費	2	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	2
12 公債費	5,853,907	12.6	5,846,214	14.2	99.9	0	0	0	0	7,693
13 予備費	53,339	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	53,339
合計	46,452,917	100.0	41,165,481	100.0	88.6	1,244,995	2,862,032	10,000	4,117,027	1,170,409



30年度										支出済額の対前年度比	
予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不用額 (D)-(E)-(F)	増減額 (B)-(E)	増減率 (B)-(E)/(E)
金額(D)	構成比率	金額(E)	構成比率	構成率 (D)/(E)	継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計(F)			
286,444	0.7	281,053	0.7	98.1	0	0	0	0	5,391	26,356	9.4
5,699,486	13.1	5,529,356	13.7	97.0	0	55,060	0	55,060	115,070	1,071,818	19.4
12,904,469	29.8	12,291,233	30.5	95.2	266,276	32,986	0	299,262	313,975	975,257	7.9
3,863,713	8.9	3,782,236	9.4	97.9	0	32,968	0	32,968	48,509	368,390	9.7
89,679	0.2	87,926	0.2	98.0	0	0	0	0	1,753	765	0.9
966,757	2.2	828,795	2.1	85.7	0	33,786	0	33,786	104,176	59,940	7.2
1,162,371	2.7	1,130,505	2.8	97.3	0	7,776	0	7,776	24,090	71,890	6.4
5,484,756	12.7	5,079,778	12.6	92.6	0	302,823	0	302,823	102,155	34,476	0.7
1,330,339	3.1	1,295,244	3.2	97.4	0	4,093	0	4,093	31,001	96,828	7.5
5,836,248	13.5	4,298,850	10.7	73.7	0	1,385,956	0	1,385,956	151,441	588,938	13.7
42,401	0.1	40,774	0.1	96.2	0	0	0	0	1,627	40,774	100.0
5,623,110	13.0	5,621,664	14.0	100.0	0	0	0	0	1,446	224,550	4.0
64,547	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	64,547	0	-
43,354,319	100.0	40,267,414	100.0	92.9	266,276	1,855,448	0	2,121,724	965,182	898,067	2.2



歳出決算額の項別の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1	1 議会費	263,273	254,696	0	8,577	96.7	281,053	26,356
2	1 総務管理費	4,655,671	3,751,071	(明許) 806,108	98,493	80.6	4,901,282	1,150,211
	2 徴税费	404,955	391,606	0	13,349	96.7	353,632	37,974
	3 戸籍住民 基本台帳費	234,029	219,641	0	14,388	93.9	215,876	3,766
	4 選挙費	49,558	46,799	0	2,759	94.4	9,868	36,931
	5 統計調査費	13,236	11,447	0	1,789	86.5	11,320	127
	6 監査委員費	37,794	36,974	0	820	97.8	37,379	405
	計	5,395,243	4,457,538	(明許) 806,108	131,598	82.6	5,529,356	1,071,818
3	1 社会福祉費	6,936,890	6,751,156	(明許) 46,767	138,966	97.3	6,145,982	605,174
	2 児童福祉費	6,391,499	6,238,104	0	153,395	97.6	5,876,047	362,056
	3 生活保護費	288,092	277,230	0	10,862	96.2	268,884	8,346
	4 災害救助費	161	0	0	161	0.0	320	320
	計	13,616,642	13,266,489	(明許) 46,767	303,385	97.4	12,291,233	975,257
4	1 保健衛生費	2,734,266	1,255,674	(明許) 222,189 (通次) 1,213,290	43,113	45.9	1,629,923	374,248
	2 清掃費	2,271,489	2,200,469	(明許) 21,224 (通次) 31,705	18,091	96.9	1,516,663	683,806
	3 病院費	673,696	673,696	0	0	100.0	613,480	60,216
	4 上水道費	21,187	20,787	0	400	98.1	22,170	1,383
	計	5,700,638	4,150,626	(明許) 243,413 (通次) 1,244,995	305,017	72.8	3,782,236	368,390
5	1 労働諸費	88,840	87,161	0	1,679	98.1	87,926	765
6	1 農業費	718,440	669,037	(明許) 17,760	31,644	93.1	727,878	58,842
	2 林業費	31,364	28,212	0	3,152	90.0	32,932	4,720
	3 水産業費	98,134	71,606	(明許) 25,773	754	73.0	67,985	3,621
	計	847,938	768,855	(明許) 43,533	35,550	90.7	828,795	59,940

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
7	1 商工費	1,273,799	1,202,395	(事故) 10,000	61,404	94.4	1,130,505	71,890
8	1 道路橋梁費	1,756,413	1,540,587	(明許) 151,237	64,589	87.7	1,361,921	178,666
	2 海岸河川費	87,132	70,169	(明許) 10,945	6,018	80.5	46,651	23,518
	3 港湾費	163,901	149,730	(明許) 7,687	6,483	91.4	131,060	18,670
	4 都市計画費	831,300	553,910	(明許) 272,522	4,868	66.6	835,959	282,049
	5 下水道費	2,313,902	2,313,902	0	0	100.0	2,294,127	19,775
	6 住宅費	427,787	417,004	0	10,783	97.5	410,060	6,943
	計	5,580,434	5,045,302	(明許) 442,391	92,742	90.4	5,079,778	34,476
9	1 消防費	1,223,914	1,198,416	0	25,498	97.9	1,295,244	96,828
10	1 教育総務費	407,972	391,009	0	16,963	95.8	398,518	7,509
	2 小学校費	2,384,462	1,651,498	(明許) 525,823	207,141	69.3	1,109,391	542,107
	3 中学校費	2,138,824	1,631,913	(明許) 384,117	122,794	76.3	1,589,364	42,549
	4 幼稚園費	149,515	138,967	0	10,548	92.9	234,655	95,689
	5 社会教育費	759,864	741,311	0	18,553	97.6	667,796	73,515
	6 保健体育費	714,311	333,091	369,880	11,340	46.6	299,126	33,965
	計	6,554,948	4,887,789	(明許) 1,279,820	387,339	74.6	4,298,850	588,938
11	1 土木施設災害 復旧費	2	0	0	2	0.0	40,774	40,774
12	1 公債費	5,853,907	5,846,214	0	7,693	99.9	5,621,664	224,550
13	1 予備費	53,339	0	0	53,339	0.0	0	0

第2款 総務費の減は、主に財政対策積立金などの減による。

第3款 民生費の増は、小杉社会福祉会館改修・改築事業費や保育園等運営委託等事業費などの増による。

第4款 衛生費の増は、クリーンピア射水整備事業費などの増による。

第10款 教育費の増は、小中学校の学校管理費などの増による。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費繰越計算書

(単位:千円)

款	項	事業名	元年度 継続費 予算 現額	支出済額 及び支出 見込額	残額	翌年度 通次 繰越額	左の財源内訳			
							繰越金	特定財源		
								国県支出金	地方債	その他
4 衛生費	1 保健衛生費	斎場整備事業費	1,452,620	239,330	1,213,290	1,213,290	60,690	0	1,152,600	0
	2 清掃費	クリーンピア射水整備事業費	756,933	725,228	31,705	31,705	14,905	0	16,800	0

繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	既収入 特定 財源	左の財源内訳			
						未収入特定財源			一般 財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	公共施設跡地利活用事業費	342,373	342,373	0	103,200	227,500	0	11,673
		電算管理費	2,096	2,096	0	927	0	0	1,169
		コミュニティセンター整備事業費	515,900	426,586	0	0	393,100	0	33,486
		万葉線対策費	35,054	35,053	0	0	35,000	0	53
3 民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉施設費	46,767	46,767	0	46,767	0	0	0
4 衛生費	1 保健衛生費	斎場管理費	248,730	222,189	0	0	211,000	0	11,189
	2 清掃費	クリーンピア射水管理費	24,215	21,224	0	0	0	0	21,224
6 農林水産業費	1 農業費	土地改良事業推進対策費	17,760	17,760	0	4,700	8,500	0	4,560
	3 水産業費	新湊漁港建設費	25,806	25,773	0	0	21,900	0	3,873
8 土木費	1 道路橋梁費	道路橋梁総務費	1,300	1,177	0	0	0	0	1,177
		市道新設改良費	10,122	2,222	0	0	2,100	0	122
		地方道路交付金事業費	2,482	1,570	0	660	600	0	310
		地方特定道路整備費	21,248	19,000	0	0	18,000	0	1,000
		道路橋梁維持費	57,500	14,845	0	3,035	7,000	0	4,810
		交通安全施設整備費	4,617	4,617	0	2,255	0	0	2,362
		橋梁長寿命化・耐震化対策事業費	76,907	73,830	0	40,606	27,900	0	5,324
		消雪施設維持管理費	1,824	1,152	0	548	0	0	604
		消雪施設整備事業費	15,404	15,404	0	8,684	4,300	1,309	1,110
	土砂災害対策費	17,420	17,420	0	14,100	3,300	0	20	
	2 海岸河川費	河川管理費	11,000	10,945	0	0	0	0	10,945
	3 港湾費	港湾建設促進費	9,544	7,687	0	0	0	0	7,687
	4 都市計画費	都市計画総務費	11,804	11,804	0	0	0	0	11,804
地籍調査費		5,050	5,050	0	3,750	0	0	1,300	
まちづくり交付金事業費		242,937	225,204	0	41,537	165,600	0	18,067	
公園維持管理費		32,000	30,464	0	15,232	14,400	0	832	
6 住宅費	重点密集市街地整備費	10,948	0	0	0	0	0	0	
10 教育費	2 小学校費	教育振興運営費(小)	187,500	187,500	0	86,750	86,700	0	14,050
		歌の森小学校整備費	537,322	338,323	0	40,249	240,300	0	57,774
	3 中学校費	教育振興運営費(中)	74,900	74,900	0	34,750	34,700	0	5,450
		大門中学校整備費	336,090	309,217	0	53,136	230,600	0	25,481
	6 保健体育費	スポーツ施設維持管理費	29,810	21,450	0	0	0	0	21,450
		海竜スポーツランド維持管理費	354,700	348,430	0	0	313,500	0	34,930
合計			3,311,130	2,862,032	0	500,887	2,046,000	1,309	313,836

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 国民健康保険税	1,496,447	1,872,050	(463) 1,492,078	13,288	367,146	99.7	79.7	1,540,619	48,540
2 使用料及び手数料	600	628	628	0	0	104.6	100.0	641	13
3 国庫支出金	2,467	2,386	2,386	0	0	96.7	100.0	281	2,105
療養給付費等交付金	0	0	0	0	0	-	-	48,929	48,929
4 県支出金	5,971,113	5,960,101	5,960,101	0	0	99.8	100.0	5,886,969	73,132
5 財産収入	733	734	734	0	0	100.1	100.0	595	139
6 繰入金	818,312	796,402	796,402	0	0	97.3	100.0	500,843	295,559
7 繰越金	53,372	53,372	53,372	0	0	100.0	100.0	233,196	179,824
8 諸収入	20,210	14,525	14,525	0	0	71.9	100.0	15,152	627
9 市債	1	0	0	0	0	0.0	-	0	0
計	8,363,255	8,700,196	(463) 8,320,225	13,288	367,146	99.5	95.6	8,227,224	93,000

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位:千円、%)

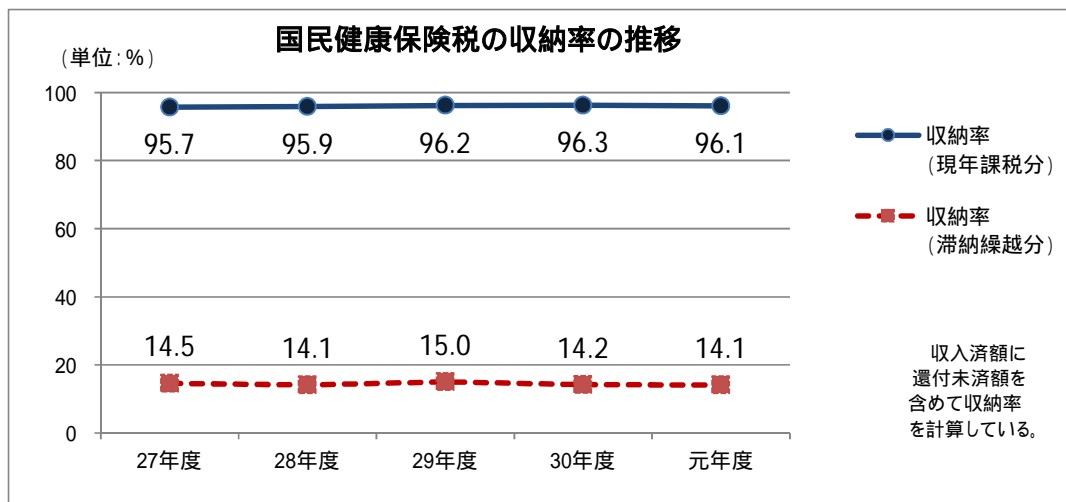
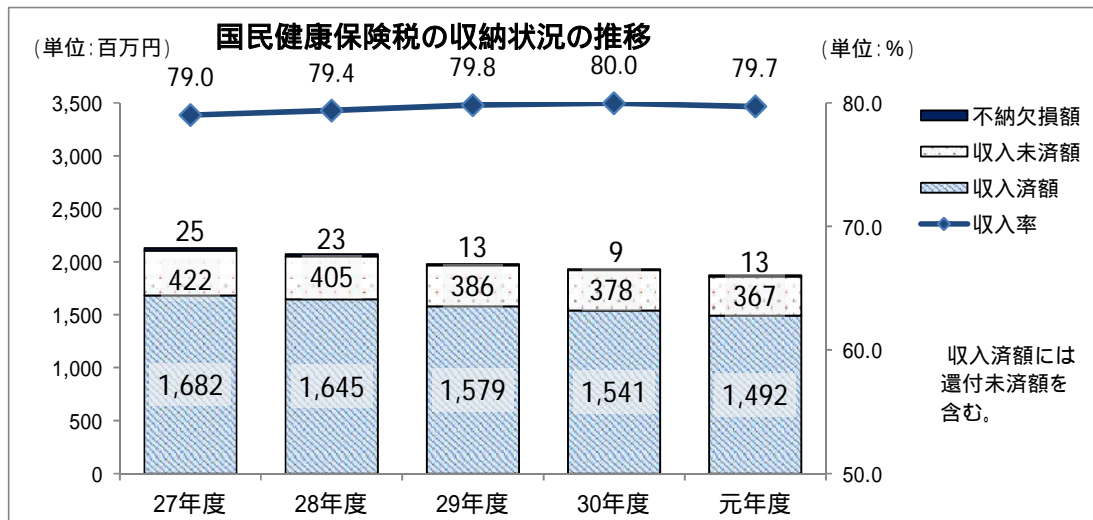
款	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
1 総務費	118,008	112,415	0	5,593	95.3	107,820	4,595
2 保険給付費	5,831,774	5,792,859	0	38,915	99.3	5,724,459	68,400
3 国民健康保険事業費納付金	2,212,297	2,212,295	0	2	100.0	2,041,666	170,629
4 財政安定化基金 拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0
5 保健事業費	96,315	86,115	0	10,200	89.4	85,954	160
6 基金積立金	54,104	54,104	0	0	100.0	81,595	27,491
7 公債費	2	0	0	2	0.0	0	0
8 諸支出金	40,754	39,902	0	852	97.9	132,358	92,455
9 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0	0
計	8,363,255	8,297,691	0	65,564	99.2	8,173,853	123,838

国民健康保険税収納状況

(単位:千円、%)

区分	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算充足率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
現年課税分	元年度	1,443,104	1,498,308	(440) 1,439,418	17	59,312	99.7	96.1
	30年度	1,478,669	1,543,653	(728) 1,486,364	0	58,017	100.5	96.3
	増減額	35,565	45,346	(289) 46,946	17	1,295	-	-
	対前年度比率	97.6	97.1	96.8	皆増	102.2		
滞納繰越分	元年度	53,343	373,742	(23) 52,661	13,271	307,834	98.7	14.1
	30年度	58,044	382,945	(82) 54,255	8,820	319,953	93.5	14.2
	増減額	4,701	9,203	(59) 1,594	4,451	12,119	-	-
	対前年度比率	91.9	97.6	97.1	150.5	96.2		
合計	元年度	1,496,447	1,872,050	(463) 1,492,078	13,288	367,146	99.7	79.7
	30年度	1,536,713	1,926,598	(811) 1,540,619	8,820	377,970	100.3	80.0
	増減額	40,266	54,548	(348) 48,540	4,469	10,824	-	-
	対前年度比率	97.4	97.2	96.8	150.7	97.1		

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。



(2) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 後期高齢者医療 保険料	879,884	888,236	(1,151) 881,723	559	7,105	100.2	99.3	829,489	52,234
国庫支出金	0	0	0	0	0	-	-	691	691
2 使用料及び手数 料	100	91	91	0	0	90.6	100.0	103	13
3 繰入金	1,241,130	1,239,471	1,239,471	0	0	99.9	100.0	1,146,998	92,473
4 諸収入	64,389	61,974	61,974	0	0	96.2	100.0	118,002	56,028
5 繰越金	1,612	1,612	1,612	0	0	100.0	100.0	284	1,328
計	2,187,115	2,191,384	(1,151) 2,184,871	559	7,105	99.9	99.7	2,095,568	89,303

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

歳出

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
1 総務費	88,439	86,020	0	2,419	97.3	82,296	3,724
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	2,096,676	2,096,292	0	384	100.0	2,011,119	85,173
3 諸支出金	2,000	565	0	1,435	28.3	540	25
計	2,187,115	2,182,878	0	4,237	99.8	2,093,955	88,922

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:千円、%)

節	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 現年度分 特別徴収保険料	599,392	598,971	(874) 599,845	0	0	100.1	100.1	559,854	39,991
2 現年度分 普通徴収保険料	272,578	276,418	(239) 273,744	0	2,913	100.4	99.0	263,157	10,586
3 滞納繰越分 普通徴収保険料	4,038	9,177	(38) 4,466	559	4,191	110.6	48.7	3,251	1,215
4 過年度分 普通徴収保険料	3,876	3,670	3,668	0	2	94.6	99.9	3,226	442
計	879,884	888,236	(1,151) 881,723	559	7,105	100.2	99.3	829,489	52,234

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

(3) 介護保険事業特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 保険料	2,135,072	2,167,519	(2,096) 2,139,839	9,083	20,694	100.2	98.7	2,158,449	18,611
2 使用料及び 手数料	100	134	134	0	0	133.7	100.0	140	7
3 国庫支出金	1,998,992	1,971,454	1,971,454	0	0	98.6	100.0	1,991,383	19,930
4 支払基金交付金	2,312,901	2,312,625	2,312,625	0	0	100.0	100.0	2,199,774	112,851
5 県支出金	1,262,175	1,261,638	1,261,638	0	0	100.0	100.0	1,232,009	29,629
6 財産収入	354	354	354	0	0	100.0	100.0	645	291
7 繰入金	1,408,634	1,394,150	1,394,150	0	0	99.0	100.0	1,310,202	83,948
8 繰越金	112,252	112,252	112,252	0	0	100.0	100.0	190,286	78,033
9 諸収入	58	7,692	7,692	0	0	13,262.5	100.0	3,360	4,333
計	9,230,538	9,227,818	(2,096) 9,200,138	9,083	20,694	99.7	99.7	9,086,248	113,890

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位:千円、%)

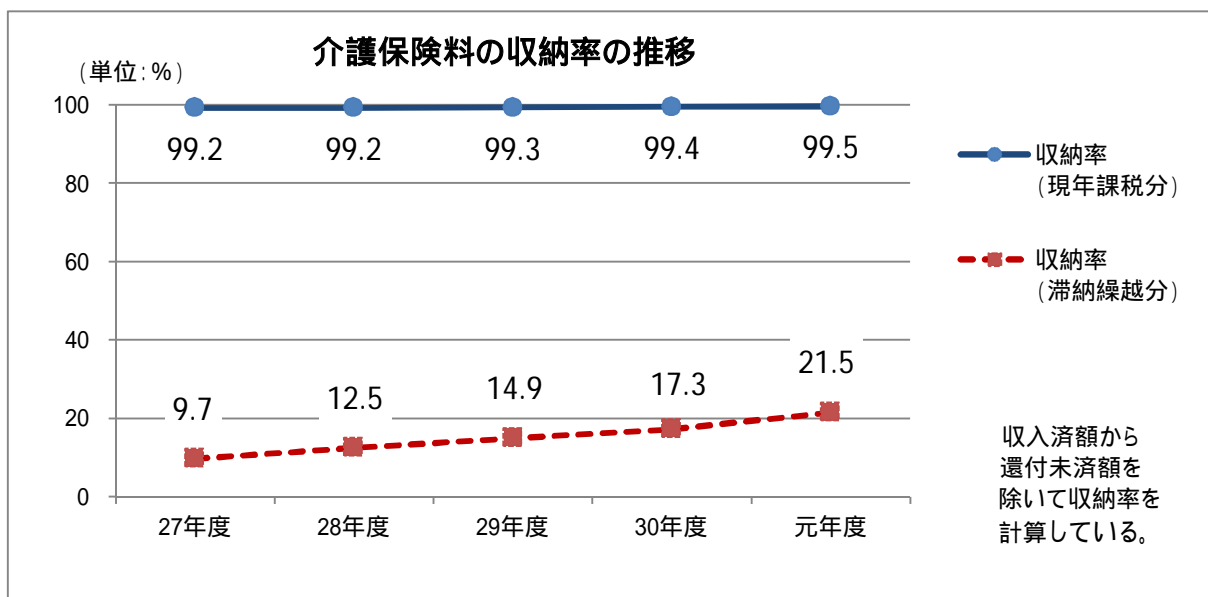
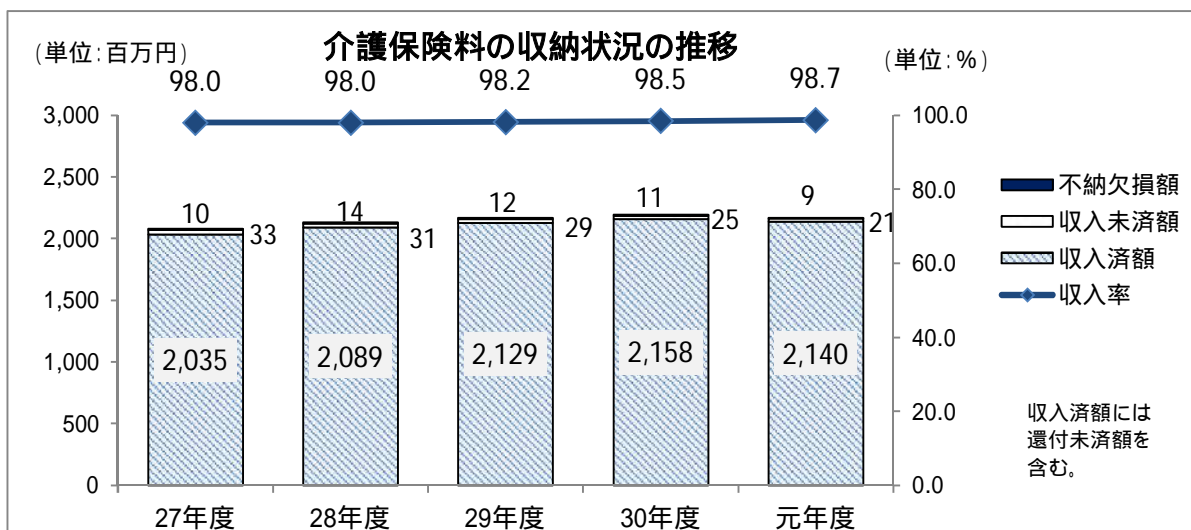
款	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
1 総務費	252,927	244,478	2,574	5,875	96.7	240,531	3,947
2 保険給付費	8,385,909	8,342,143	0	43,766	99.5	8,013,098	329,045
3 地域支援事業費	380,398	367,740	0	12,658	96.7	362,501	5,239
4 基金積立金	16,280	16,280	0	0	100.0	150,000	133,720
5 公債費	50	0	0	50	0.0	0	0
6 諸支出金	176,723	176,000	0	723	99.6	207,865	31,865
7 予備費	18,251	0	0	18,251	0.0	0	0
計	9,230,538	9,146,641	2,574	81,323	99.1	8,973,995	172,646

第1号被保険者の介護保険料収納状況

(単位:千円、%)

節	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 現年度分 特別徴収保険料	2,013,822	2,013,850	(2,025) 2,015,875	0	0	100.1	100.1	2,027,314	11,439
2 現年度分 普通徴収保険料	116,900	128,300	(71) 118,503	0	9,868	101.4	92.4	126,098	7,595
3 滞納繰越分 普通徴収保険料	4,350	25,369	(0) 5,461	9,083	10,826	125.5	21.5	5,037	424
計	2,135,072	2,167,519	(2,096) 2,139,839	9,083	20,694	100.2	98.7	2,158,449	18,611

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。



5 財産の管理状況

(1) 公有財産

(単位: m²、千円、%)

区分	30年度末 現在高	元年度中 増減額	元年度末 現在高	構成比
土地	3,236,258.54	36,865.54	3,273,124.08	100.0
行政財産	2,601,869.41	47,590.88	2,649,460.29	80.9
普通財産	634,389.13	10,725.34	623,663.79	19.1
建物	392,630.24	4,054.68	388,575.56	100.0
行政財産	382,717.95	3,158.92	379,559.03	97.7
普通財産	9,912.29	895.76	9,016.53	2.3
有価証券	415,358	0	415,358	-
出資による権利	398,932	0	398,932	-

(2) 重要物品 (80万円以上)

(単位: 点)

区分	30年度末 現在高	元年度中 増減額	元年度末 現在高
自動車ほか	653	1	654

(3) 債権

(単位: 千円)

区分	30年度末 現在高	元年度中増減額		元年度末 現在高
		貸付額	償還額	
鉄道軌道資産取得資金貸付金	53,334	0	0	53,334
母子家庭等小口資金貸付金	370	360	260	470
奨学金貸付金	41,665	6,120	4,223	43,562
合計	95,369	6,480	4,483	97,366

公有財産は、行政財産で、足洗老人福祉センターの解体や跡地売却及び下地区コミュニティセンターの解体、普通財産で、射水万葉苑デイサービスセンターの無償譲渡や敷地売却などにより、建物については、4,054.68m²の減となった。土地についても、前述の理由などにより減となったものの、行政財産で、新斎場の敷地購入などにより36,865.54m²の増となった。

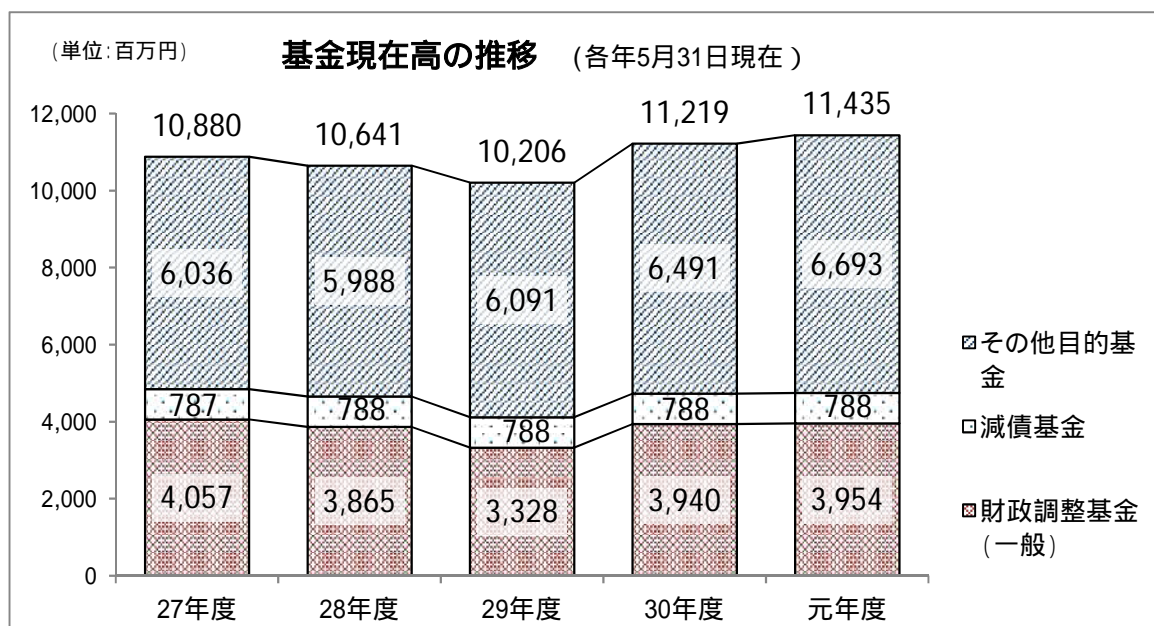
6 基金の運用状況

各基金の決算年度末現在高は次のとおりである。

基金現在高（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	30年度末 現在高	元年度中 増減額	元年度末 現在高	[参考] 2年5月末 現在高
財政調整基金（一般）	3,940,494	13,629	3,954,123	3,954,123
減債基金	787,889	161	788,050	788,050
公共施設建設等基金	1,652,911	226,316	1,879,227	1,879,227
小林與三次基金	45,840	40	45,881	45,881
福祉振興基金	6,984	6	6,990	6,990
小杉インターパーク管理基金	101,150	811	100,338	100,338
合併地域振興基金	3,237,443	143,842	3,093,600	3,093,600
ふるさと射水応援基金	135,580	46,119	181,699	181,699
漁業振興基金	66	0	66	66
森林環境保全基金	0	4,000	4,000	4,000
国民健康保険事業財政調整基金	699,384	135,104	834,488	534,488
介護保険事業財政調整基金	530,244	16,280	546,524	546,524
合 計	11,137,985	297,001	11,434,986	11,134,986



7 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。(出納整理期間を含む。)

(単位:千円)

区 分	30年度末 現在高 (A)	元年度中増減額		元年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額(B)	元金償還額(C)	
一 般 会 計	60,135,668	5,559,400	5,463,913	60,231,155
合 計	60,135,668	5,559,400	5,463,913	60,231,155

